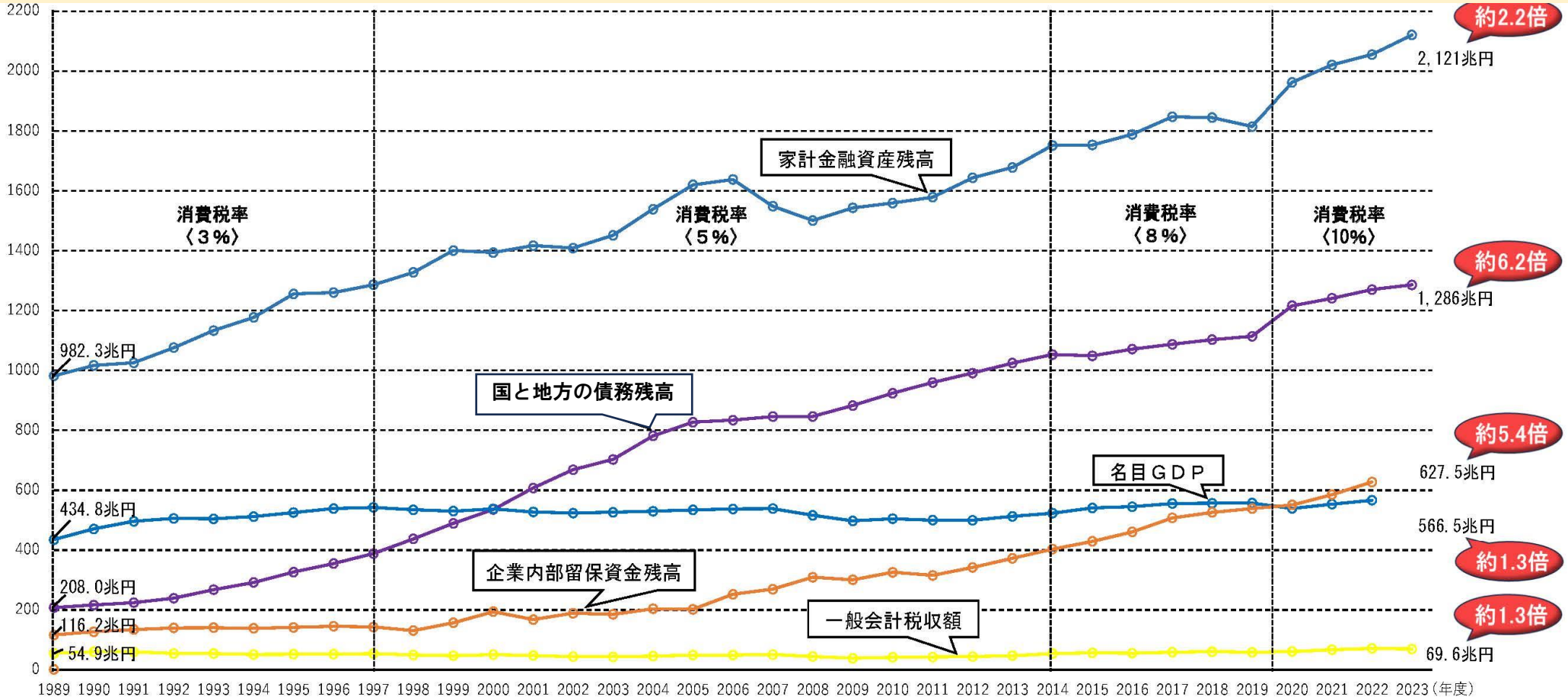
（出所）財務省・内閣府・日本銀行の資料等を基に、福田昭夫事務所において作成

私たち日本の不幸な失われた30年の歴史 ➡ 国税三税の一体改革が必要だ！

①消費税の減税　②法人税及び金融所得課税に累進税率新設　③所得税の累進税率強化

【グラフ】消費税創設後、失われた３０年の名目ＧＤＰ、一般会計税収額、国と地方の債務残高、
税率の大幅な引き下げにより巨大化した法人企業の内部留保資金と家計の金融資産の推移＜1989～2023 年度＞



注1：名目GDPは2015年度基準。1989年度から1993年度までは簡易遡及の参考系列。
注2：一般会計税収額は2022年度までは決算、2023年度は補正後予算による。
注3：企業内部留保資金残高は2007年度までは全産業（金融業・保険業を除く。）、2008年度以降は全産業（金融業・保険業を含む。）による。
注4：2023年度の家計金融資産残高は9月末現在、国債借入金残高は12月末現在。